

2022年2月県議会だより
日本共産党和歌山県議団

カジノIR誘致はきっぱり断念を

2月定例県議会が2月22日から3月18日まで開かれ、76議案と6意見書・決議案が提出されました。日本共産党県議団は66議案に賛成し、一般会計予算など10議案に反対。ロシアのウクライナ侵略に対する抗議など4意見書・決議案に賛成しました。



県IR対策特別委員会＝3月17日

3月17日 IR対策特別委員会が開かれました。

日本共産党の高田由一県議は、年間来訪者650万人という過大な試算の根拠を県が把握できていないまま計画を提案していると指摘。IR推進室長は「事業者の知見で算出した数字の根拠を開示してもらっていない」と認めました。

高田県議は、県と事業者の間で事業を40年間続ける協定が結ばれたあと、県の都合で事業をやめる場合には損害賠償を請求するのか、オンライン出席したクリアベストニーム



高田由一県議

ベンチャーズのマリオ・ホー代表にたどしました。ホー代表は「求めることはしない」と回答、仁坂知事は「損害補償は当たり前だが、ホー氏の心意気を尊重すべき」と発言。両者の違いが浮き彫りになりました。

また楠本文郎県議は、2018年の基本構想では2,800億円であった建設費が現在4,700億円に一気に膨れ上がっている問題を追及。ホー代表からは、膨れ上がった理由の答えはありませんでした。

楠本県議は、IR施設の要件である巨大ホテルや国際会議場、大展示場ができれば、地域の観光資源に影響が出ると指摘。仁坂知事は「IRに来る客は純増であり、そこからもれた客で既存ホテルの需要が増える。現在会議室の需要がいっぱいなので、IRができれば既存施設が使いやすくなる」と空想を語りました。

日本共産党県議団は、カジノIR誘致はきっぱり断念することを訴えています。



楠本文郎県議



コスモパーク加太の開発失敗に 県民のための財源から返済



関西国際空港建設の土砂を売った跡地であるコスモパーク加太は企業誘致に失敗し、県土地開発公社に438億円の借金を残しました。2033年には県が231億円を債務保証する約束です。

借金返済の財源として毎年約6億円、県から公社に土地賃料を支払っていますが、2年後にはそれが終了するため金融機関への支払いが滞り、その時点で前倒して債務保証する可能性が出てきました。

2月議会では、債務保証に備えるための基金を設置し、63億円を積み立てます。コロナ禍でくらしが大変な県民のために使うべき一般財源が、十数年前の大型開発失敗の穴埋めに使われます。



危機管理監に申し入れる日本共産党県議団（右）

コロナ
緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染症第6波は感染の高止まりや増加が懸念されると指摘。感染不安を感じる無症状の人が無料で受けられる一般検査事業の継続を要求しました。

3月末で終了するとされていた当事業は延長されました。

エネオス和歌山製油所の閉鎖 1,400人の雇用守れ

有田市内のエネオス和歌山製油所が、来年10月に閉鎖することが発表されました。

日本共産党県議団は、製油所と協力会社の社員1,400人の雇用を守るよう、エネオスや経産省エネルギー庁に緊急要請しました。

活動日記



奥村規子県議

カジノIRを審議する4月臨時議会が開かれました



高田由一県議

明石海峡公園の防災機能について調査



楠本文郎県議

エネオス問題でエネルギー庁に申し入れ
(中央が大門参議院議員)



杉山俊雄県議

「ウクライナに平和を」9条行動

傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。
車椅子でもお越しいただけます。

2月県議会だより

2022年4月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通 1-1 県庁内 TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143 E-mail w-jcpen@naxnet.or.jp ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpen/



一般質問

奥村規子 県議 (和歌山市)

県議団団長
●総務委員会



ロシアのウクライナ侵略 米国の核共有許さず、非核三原則堅持を

奥村規子県議はロシアのウクライナ侵略について、危機を増幅させる軍事的対応でなく、国連憲章と国際法に基づく外交的努力を尽くすことが重要と強調。ロシアの核戦力を念頭に、安倍元首相が米国の核兵器共有と非核三原則の見直しを主張していることに対し、唯一の戦争被爆国の元首相の言葉とは思えないと憤慨し、知事の見解を求めました。

仁坂知事は「非核三原則を堅持する立場から、核兵器の共同運用は認めない政府の立場を理解する」とする一方、「口で平和主義を唱えて考え方を堅持しても、そういう国の侵略は防げない。日本を攻めるのは難しいと思わせる準備の議論は大事」などとししました。

カジノの負け金1人1日9万円！ 住民投票署名の意義ただす

奥村県議は、カジノ収益からの納付金や入場料納入金の県の見込額から試算すれば、カジノで負ける金額は1人1日当たり平均9万円にのぼると示しました。

また「汚れたマネー」疑惑が報道された主幹銀行のクレディ・スイスの信頼性について追及。パチンコなどのギャンブル依存症や、海外カジノでも依存症が現にあり、国・県の対策で発生しないというのは無理があると指摘しました。仁坂知事は、これまで説明してきた対策で防げると繰り返しました。

奥村県議は、昨年12月に和歌山市でカジノ是非の住民投票を求める署名が短期間で2万筆以上集められたことに対する見解を求めました。

仁坂知事は「反対市民の声だけを聞けというのは論理的でない」と民意に背を向けました。

予算特別委員会

杉山俊雄 県議 (紀の川市)

●農林水産委員会
●関西広域連合議会



危険な除草剤を禁止し、 学校給食パンに県産小麦を

杉山俊雄県議は、学校給食パンに使われている輸入小麦には除草剤ラウンドアップの主成分グリホサートが残留し、発がん性など様々な健康被害が報告されていると指摘。さらにその補助成分である界面活性剤POEAには1000倍以上の毒性があることを告発し、除草剤ラウンドアップの使用禁止にすべきと訴えました。

また「学校給食パンに安心安全な県産小麦を提供したい」保護者や小麦農家等の協力によって、無農薬小麦2トンが2市1町の学校給食に提供された取り組みを紹介。県産小麦の栽培を支援するよう求めました。

農林水産部長は「大規模化が困難な本県の小麦栽培は収益性が低いいため支援は難しい」と拒否しました。

ゲノム編集トマト苗の無償配布受入中止を

杉山県議は、遺伝子操作でGABA(アミノ酸の一種)を増やした「ゲノム編集トマト」の安全性について質問。開発者の筑波大学教授は環境への影響や安全性を評価する試験は行っていないことを指摘し、消費者が選択できる食品表示を求めました。環境生活部長は、義務はないが業者が宣伝に表示している現状を説明しました。

杉山県議は、ゲノム編集食品に関する報道がほとんどされず、長期的な影響について知られていないままに、ゲノム編集トマトの苗が福祉施設や小学校に無償提供される計画を批判。遺伝子組み換え作物と同様に規制・禁止するべきとして、ゲノム編集トマト苗を小学校で受け入れないよう求めました。宮崎教育長は「情報収集に努める」としました。

一般質問

高田由一 県議 (西牟婁郡)

県議団幹事長
●福祉環境委員会



新型コロナ第6波収束にむけ、 検査と疫学調査の拡大を

高田由一県議は、第6波では高齢者などで死者が急増しているとして、高齢者施設や障害者支援施設、学校、保育所・幼稚園、学童保育などで検査を早急に広げるよう求めました。福祉保健部長は「従事者や教職員への週1回程度の定期的検査を実施する」と答えました。

高田県議は、第6波収束に向け、これまで以上に積極的疫学調査を拡大し、早期の囲い込みを行うよう求めました。仁坂知事は「早期発見・早期隔離、徹底した行動履歴の調査など、保健医療行政の働きで感染の早期収束に努める」と答えました。

県立図書館の充実を

高田県議は、県立図書館の資料費が年々減っていることについて質問。宮崎教育長は「購入額自体は確かに減っても、それはそれで対応できている」としか答えませんでした。

高田県議は、読書バリアフリー法が成立したことを紹介し、視覚障害者等の読書環境の整備推進を要求。宮崎教育長は「早期に計画を策定する」と答えました。

高田県議は、県内どこでも高度な勉強や資料収集ができる環境整備を要求。県立図書館の将来像をただしました。仁坂知事は「県立図書館は郷土の文化的価値を高める資料を積極的に収集・保管・公開、市町村立図書館や書店とは目的が違う。県民が身近に活用できる図書館を目指す」と答えました。

自治体ケア労働者の賃上げを

高田県議は、国のケア労働者処遇改善交付金は一步前進であると評価。県内12市町からの申請では正規職員は予定されていないとして、給与減額とならないよう市町村への周知を求めました。

文教委員会

楠本文郎 県議 (御坊市)

●文教委員会



県学力テスト2回実施を批判 課題の対面解決を

楠本文郎県議は日本の教育について、ストレスの多い学校環境、過度な競争的システムから子どもを解放する措置を強化するよう、国連子どもの権利委員会から指摘されていることを報告。県独自の学力テストの中止を求める声が多い中で、2022年度は2回も実施することを批判しました。

また、県学力テストの作成や採点、分析、個人の課題に応じた教材の提供を公募で決定した業者に委託することを問題にし、子どものつまずきの把握は授業を行う教員が責任を持つべきと指摘。テストで同じことをさせるのではなく、対面形式で解決していくよう求めました。

特別支援教育の子ども増加に対応した連携を

楠本県議は、特別支援学校・学級の子どもが増えていることについて、発達や成長に応じた支援が受けられる、子どもを尊重した社会への進歩であると指摘。特別支援学校と学級の間で転学する場合もあるとして、県教育委員会と市町村教育委員会の取組の共有を求めました。

博物館資料デジタル化の人的確保を

楠本県議は、県の博物館施設で収蔵している資料をデジタル化し展示を充実する計画を評価。データベース化は専門的観点も必要なことから人的確保を求めました。

2月県議会 日本共産党の質問